

## Archive III

## 【2015年正月年頭の辞】

## 第三代社長 佐々木史昭(平成27年1月5日)



## 1. はじめに

まず初めに社員のみなさん、そして協力会社のみなさんが全員そろって穏やかに新年の仕事始めを迎えることができずことを大変うれしく

思うと同時に、心より御礼申し上げたいと思います。(株)中央コーポレーション、そしてみなさまにとりまして2015年がよりよい年になりますよう心よりご期待申し上げます。

私は社長としてみなさまにお話をする機会が多く、そのほとんどは仕事に関する事となっていますが、お正月の年頭のあいさつにつきましては、仕事を少し離れ、世界の潮流、日本の現状、今後の見通し等について、私なりの考えを述べさせて頂きたいと思います。どうぞ気楽に聴いて頂ければと思います。

## 2. 予断をゆるさない東アジア情勢

まず初めに、今や世界で最も不安定な地域の一つである東アジアの状況です。中国は共産党一党独裁の共産主義国家であり、習近平氏は共産党総書記に加え、中国国家主席、さらには人民解放軍総司令官にも就き、中国の権力基盤をほぼ掌握したようにみえますが、その裏で江沢民の金庫番であった周永康の摘発や前指導部の胡錦濤との権力闘争などまだまだ続いており、中国経済が失速し、バブル崩壊が起り、民衆の暴徒化が止められなければ、最悪、中華人民共和国は人民解放軍のある7つの大軍区毎に分裂し、中華共和国連邦となり、台湾は8番目の中華連邦国家になると言われています。

また北朝鮮の独裁者金正恩は核兵器開発に邁進

し、国際社会最大の懸案事項となっていました。2013年12月に長年血盟を結んでいた中国との最大の架け橋であった張成沢を公開処刑して習近平の怒りは極限に達し、習近平は金正恩を切る決心をしたと伝えられています。中国の後ろ盾を失った北朝鮮には崩壊が現実のものとなりつつあり、米国と中国は北朝鮮の崩壊をどう軟着陸させ朝鮮半島を安定化させるかについて何度も話し合っています。韓国はアメリカの同盟国家ですが、朝鮮民族として歴史的に中国に対しアレルギーが少ないこともあり、昨年のパククネ大統領の状況をみているとどうやら韓国は米国より中国を頼みにしようと考えつつあるようです。

北朝鮮は、米国、中国、韓国、ロシアから愛想を尽かされ、昨年春から夏にかけて日本にすり寄って来ましたが、安倍晋三総理大臣も拉致問題を解決する絶好のチャンスと平壤訪問まで計画しましたが、アメリカから勝手なことをするなど諫められ、小康状態に陥っているのが今の状況です。

いずれ北朝鮮の崩壊は時間の問題であり、日本にとっては、同じ民主主義の価値観を有する韓国が、米国と日本の後ろ盾を受けながら朝鮮半島を統一し中国に対峙するのが最も好ましい状況ですが、どうもパククネ政権は反対の動きをしているようで、逆に朝鮮半島が中国寄りの政権によって統一されると、日本は反アメリカの国家体制と最前線で向かい合う形となり、安全保障上最も思わしくない事態に陥ってしまいます。沖縄の米軍基地問題はグローバルな安全保障体制全体の中で米国が判断をするのであり、沖縄基地問題が沖縄県民の民意だと言って国内で解決できていること自体が世界を知らないということであり、民主党政権最大の負の遺産と言えます。沖縄はむしろ中国、台湾、東南アジアに最も利便性がよく、民主的価値で自由に行動できる特長を活かし、アジアの交流基地として生きる道を

選択すべきだと思います。

### 3. 日米の累積債務とアベノミクス

2008年にリーマンショックが起これ、欧米各国は資本主義の危機を回避すべく国家が民間金融機関に莫大な財政出動を行いました。その結果経済危機は回避しましたが、ジャブジャブマネーが世界に溢れ、ユーロもドルも円も不安定な状況が続いています。アメリカ連邦政府の財政赤字は2000兆円にも達し、昨年3月連邦議会が債務上限引き上げに同意して危機は回避されましたが、長期金利がわずかに上がっただけで年間数10兆円もお金が利払いで必要となり、長期金利が上がらないよう米国政府は必死です。第1次安倍晋三内閣は米国との関係を改善してアベノミクスを行い、日銀に円を大量に発行させ、米国内債を購入して円安ドル高を実現、日本の輸出企業も大幅な利益を上げることができ、日本の公的年金運用独立法人に日本株への重点投資を行わせて株高も演出し、さらに積極的な財政出動によりデフレ脱却を演出したところまではよいとして、消費税導入のショックを日本経済が思いの外引きずっていること、経済成長戦略に目立った成果が上げられず、円安により輸入金額が増加する弊害が目立ってきているなど、いよいよ正念場を迎えています。

政府の累積債務問題については、アメリカ人はこれらを真面目に返し続けようとする人たちではありません。どのように合法的な方法でこれらを一扫するのか、戦略的に世の中をどう変えていこうかと考えるのか彼らの思考回路であり、ネオコンと言われる人たちは、これを戦争により行おう！借金をなきものにしよう！とチャンスをうかがっている方々です。オバマ大統領やバイデン副大統領はそのような考え方とは一線を画していますが、オバマ大統領は2014年秋の中間選挙で大敗して上下両院で過半数を割り込んだ状況です。残り任期の2年は大きな政治判断は難しいと思われま

す。アメリカも決して一枚岩なのではなく、色々な勢力があって、米国内の民主的な選挙の結果、どのよう

な世界観を持った方がリーダーとなり、どのような方針で国際政治のリーダーシップを取っていくのが、結局日本には最も影響が大きいようです。日本は長年、自民政権によって対米追従の政治が行われ、経済成長してきましたが、選挙により対米追従でない政権が出てきた場合、米国の意向か、官僚か、マスコミか、それ以外の勢力はわかりませんが、結果的に田中角栄、橋本龍太郎、小沢一郎、あるいは「米軍基地は最低でも県外」と明言した民主党政権が短命で終わったのは決して偶然でないように思います。

### 4. 第3次安倍晋三内閣の行方

2014年12月に行われた衆議院選挙で自民党安倍晋三政権は大勝し、2018年まで政権を担う権利を得ましたが、中国、米国、韓国などと比較して国内基盤の強い政権をもてたことは、日本にとっては大変よいことだと思います。民主党政権の3年間で、中国、韓国、ロシアなどの隣国から一斉に尖閣、竹島、北方領土などの領土問題をふっかけられたことは記憶に新しいところであり、やはり日本の政権は強くなければいけません。アベノミクスも強い政権でなければ実行することはできなかったものであり、株価があれだけあがらなければ各業界の年金基金などはどうしようもなく、株価が高いうちに解散するのが最善な方法と言えます。しかしアベノミクスによる官製バブルはそう長くは続きません。時間を稼いでいる間に、地方再生、経済再生を成し遂げなければ、本当に日本はアジア辺境の貧乏国家になってしまいます。2017年に消費税は10%に上がり、法人税は下がり、利益が出なくても払わなければならない外形標準課税を課すという新たな税制は、普通の中小企業にとっては大変厳しい施策です。個人的には反対ですが、グローバル経済に背を向けて日本経済がやっていけるわけではなく、グローバル企業に活躍してもらうための施策とは別に、地域の中小企業がしっかりやっていける施策をしっかりと考えていただきたいと思います。

## 5. 富山和彦氏「GとLの経済の違い」

富山和彦氏は以前より著書を読んだりCDを聴いたりしていましたが、昨年は「なぜローカル経済から日本は甦るのか～GとLの経済成長戦略」という富山和彦氏の著書が評判になり、11月に岩手経済同友会に講師として来られ私も2時間の講演を聴き、懇親会でもお話させて頂きましたが、非常に端的に日本の現状を表していると感じました。富山氏は東大卒業後司法試験合格、ボストンコンサルティンググループに入社し社長を務められ、2003年4月から産業再生機構の設立に参画されCOOに就任、ダイエー、カネボウ、大京、鬼怒川温泉、玉野総合コンサルタントなど大小41社の再生を手がけられました。2007年には株式会社経営共創基盤の社長に就任し、岩手県北バスなどの再生も手がけています。いわばグローバル企業とローカル企業の両方の経営と再生を経験されてきた方で、GとLは根本が異なるので、明確に切り分けて考えなければならぬとおっしゃっています。グローバルで競争する企業は世界標準の環境でグローバルな切磋琢磨をしつづけさせなければならない一方、地方においては、現場主義により1社1社異なる処方箋をつくり、労働生産性を高めるための施策を日常的に行い、緩やかな退出と集約化により寡占的安定と作りだし、地方の中小企業が利益を出し、雇用の受け皿となるようにしなければならない、ということをおっしゃっています。その通りだと思います。

## 6. 増田寛也の「地方消滅」

また、増田寛也の「地方消滅」は2014年に日本社会へ最大の衝撃を与えた一冊でした。人口動態は非常に確度の高い予測が可能であり、2014年に1億2700万人の人口が、このまま手をこまねいては、2050年に1億人を切り、2100年には5000万人を切り、出生率を今すぐ1.4→1.8にしても、将来的な人口が1億人を割ることは避けることはできず、東京でさえ人口が減る時代となると警告しています。

東京一極集中は地方の過疎化を進めると同時に、出生率1.2を切っている東京であるがゆえ、ダブルパンチで少子高齢化を進める悪循環となってしまう。地方で良い仕事に就いて余裕をもった生活を送り、結婚をして子どもを産み、家族と共に地方の生活を楽しむ、このことが日本社会全体で求められていると論じています。当社はこの点についても、責任を果たしていかなければならないと感じます。

## 7. ホットスプリングスの人材育成戦略

この2年間私は花巻国際交流協会の理事長をさせてもらい、ホットスプリングスの姉妹都市コーディネーター、姉妹都市交流基金の理事長、地方銀行の頭取、大手年金運用会社の責任者、ホワイトハウスに勤務したことのあるサイバーセキュリティ会社のCEOなど、経済界の中心の方々と良い交流をさせて頂きました。そのお付き合いから彼らの思考回路が非常に戦略的であり、遂行能力に富み、まさに覇権国家たるアメリカ人的であると非常に感心しています。彼らは地域の将来を真剣に考え、派遣プログラムに本当に優秀な学生を選び、花巻を訪問させて異文化を体験させ、その後ホットスプリングス姉妹都市基金の理事会に学生理事として参加させ、全米姉妹都市協会の学生理事に立候補させるなど様々な経験をさせ、将来はホットスプリングスへ戻って地域へ貢献してもらおうような人材育成を行っています。都会が住みにくいと考える感性は米国人は日本人と同様でした。地域経営とは人材育成そのものであり、長期的視野に立って戦略的に行っているのがさすがです。地域の総意で行われるというよりは、トップの方々の話し合いにより行われ、早くて実行力があります。花巻では公平性や全体バランスを取ろうとするが故に、構想力や実行力がありません。視点が180℃違うと感じます。これでは将来花巻を担う優秀な人材が育たないと感じます。

## 8. ASMSAの交換プログラム

ASMSAというアーカンソー州で最も優秀な学生が



集まる全寮制高校がホットスプリングスにあります。ビルクリントン元大統領は中学生までホットスプリングスで育ち、1992年までアーカンソー州知事を務め、その後2期8年大統領を務めました。知事を辞める際地元への置き土産に、と作った高校がASMSAであり、2014年度全米高校ランキングでは第8位という全米有数のエリート高となっています。通常の高校とは異なる特別なプログラムで運営され、ハーバード、MIT、プリンストン、スタンフォードなど米国のエリート大学に何人も入学するトップ高です。このASMSAが国際交流を経験させたいと姉妹都市関係にある花巻へ申し出があり、私が間に入って橋渡しをしておりますが、花巻北高も花巻市も全く動きません。地域の高校生にとってこんな刺激のあるプロジェクトが無い込んでいのに全くアクション出来ないなんてどうかしていると感じますし、だから花巻は発展しないのだと言いたくなります。もの事にはタイミングがあり、この話は今進めなければなくなってしまうかもしれません。年間100万円程度の派遣費用でいいのだから、地域が何とかしなければならぬ。どこも動かないのであれば、中央コーポレーションが50周年記念事業として花巻北高へ寄付しようか!とも考えています。このようなアクションをして地域を活性化し、優秀な人材を育てて将来地域へ貢献してもらうことを戦略的に考え、実行していかなければならないと思います。

## 9. 欧米人のワインと日本人の酒

ところで欧米と日本の違いの顕著な例がワインと日本酒だと思います。ワインは古代よりヨーロッパで始まり、フランスやイタリア、スペインといった伝統的な地域において、こだわりと職人技により手の込んだ美味しいワインが造られ世界に輸出されていますが、アメリカ人はこれにハイテクと投資資金を持ち込み、その結果、米国カリフォルニアが安くて美味しいワインを製造するようになり、1990年代以降、チリ、アルゼンチン、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ等に拡がり、これら新世界が、ヨーロッパよりむしろ安くて美味しいワインを産出するようになり、

世界中で安く美味しいワインが楽しめるという事象が起こっています。

一方日本酒は、基本は日本国内だけで醸造され、輸出されている日本酒も徐々に増えてはおりますが、まだまだ日本でしか美味しい日本酒は飲めない状況です。これが欧米と日本の考え方の違いだと思います。

ホットスプリングスの方々が日本に来たときに、どうしてアメリカで飲む日本酒はあんなに不味いのに、日本で飲む酒はこんなに美味しいのか?アーカンソー州で取れるお米からこのお酒が作れば絶対にヒットする、日本酒の醸造方法を教えて欲しい、と姉妹都市が縁でホットスプリングスから最初は花巻市に、後に私に直接依頼が参り、南部美人の久慈社長に相談し、今、ベン・ベルというホットスプリングスのASMSA出身の32歳の男性が南部美人でインターシップを積んでいます。

南部美人の久慈社長は二戸から今や20カ国以上に日本酒の輸出実績をもつ岩手県を代表するグローバルな社長であり、日本酒が海外で造られるようになったら日本から輸出される酒のライバルになるかもしれないが、自分がやらなくても将来誰かの手によって行われるのであれば、むしろその支援をすることで南部美人のブランド価値が高まるほうに賭けようと、したたかな判断をしてくれました。ベンはあと半年ほど日本酒造りを勉強され、ホットスプリングスに戻った後、資本家からの投資を受け、日本酒の醸造会社を立ち上げる予定です。彼はまだ若いので自分のお金はありませんが、ビジネスプランに可能性があれば投資へ向かうお金は集まり、ビジネスが成功すればリターンが得られ、失敗しても投資が帰ってこないだけ、これが本当の意味での資本主義であり、世の中の効率的な発展を促していく仕組みです。私はこのことを改めて国際交流から学びました。

## 10. 震災国家日本

昨年末政府の地震調査委員会が地震予測地図を公開しました。30年以内に震度6以上の地震が発生す

る確率は、横浜市 78%、千葉市 73%、東京 46% ということです。首都直下型地震はいつ来てもおかしくありません。東海地震は静岡県、東南海地震は愛知県、三重県、南海地震は和歌山県、大阪府、徳島県、高知県が対象となりますが、震度 6 以上を赤く塗った予測地図を見るとこれらの地域は全面真っ赤です。岩手県で私たちは大変つらい経験をしましたが、同時に当社は震災復興需要を最前線で経験させて頂いています。大地震の前後に、これらの地域では岩手県で起こったような震災復興需要が必ず出て来ます。当社の水門、陸閘、橋梁、防潮堤等の経験は岩手県外でも必要とされるときが必ず来ます。

また生産年齢人口が加速度的に少なくなってくるこれからの時代においては、新設の橋梁や水門だけを求めていったのでは、世の中のニーズを見失ってしまいます。鉄構技術を極めつつも鉄のみに固執せず、工種、地域などフレキシブルに構え、インフラ整備、補修に関わる技術を徹底的に高め続けることが、当社の進むべき方向であり、永遠のテーマです。

## 11. ILC誘致の向けて

ILC 候補地が北上山地に一本化され、昨年も様々な調査や誘致イベントが行われましたが、ILC の誘致を決めるのは最終的に日本政府であり、ここ 2 年間であれば、結局自民党安倍総理大臣次第ということになります。日本商工会議所の会頭は三村明夫新日鐵住金名誉会長ですが、安倍総理とは第 1 次安倍内閣前からの旧知の中で、ILC 誘致についても三村会頭が重要な役割を果たす可能性も高いと考えられます。三村さんは新日鐵住金のネットワークを使ってホットな情報を得ようとするはずで、東北支店長の宮崎哲夫氏はその最前線におられ、東北 ILC 推進協議会の中心メンバーとして活躍されています。折しも岩手県鉄構工業協同組合の 40 周年記念事業が 3 月 5 日に開催予定で、私が実行委員長を務めています。「ILC が誘致された場合の鉄構業界へのインパクトを探れ!」題してパネルディスカッションを宮崎さんにコーディネーターをお願いし、東北大学理学部教授、経済学

部教授、鹿島、東芝、三井物産各支店長にパネリストとしてトークしてもらうことを企画しています。宮崎さんはこれを機会にさらに ILC について調べられ、三村会頭に直接お話する準備に活用しようとされています。大変ありがたいお話で、貴重なパネルディスカッションになることと思います。もし ILC 誘致が決まれば、新日鐵住金や宮崎さんがキーパーソンとなる可能性もあり、当社にもどこでどのようなチャンスが巡ってくるかわからないと思います。もともと北上山地で ILC が建設される場合、当社は現地に最も近い鉄工会社であり、英語で仕事をする準備がもし出来るようであれば、圧倒的なチャンスが巡ってくる可能性もあると思っています。

## 12. 中央コーポレーション創立50周年

さて、2014 年は丸島アクアシステムさんと WTO 工事を 3 件受注できるなど大きな飛躍の年になりましたが、2015 年には大同機工さんとの協働が始まります。大同機工さんの徳永社長と私とは 15 年来のお付き合いとなります。当社は平成 7 年から 15 年まで 8 年ほど東京中小企業投資育成株式会社の投資を受け筆頭株主となって頂いていた時代があり、その頃若手経営者の会でお会いして交流させて頂いておりました。大同機工さんは社員 100 名弱しかおられません、全国に 10 カ所も支店網を持ち、各営業所 3 名ほど技術と営業を兼務できる社員が居られ、20 億円程の売り上げで 1 億円程度の利益を出している会社です。自己資本比率も非常に高く、参考にできるところの多い会社です。最近いいお付き合いさせて頂いている丸島アクアシステムさん、旭イノベックスさんとも、大変優秀な会社であり、当社にとっては本当にありがたいことだと思っています。

また 2015 年は当社が昭和 40 年に法人化して以来 50 年となりますが、遡ると創業者高橋吉助の中央製作所の個人創業は昭和 26 年、その前に倒産しましたが花巻鉄工所は、戦争中は軍需工場、その前の高常組は水車大工として名高く、祖父が花巻城の宮大工であったという、興味深い歴史もあります。これら当社

の歴史を振り返る創立50周年記念誌を策定中であり、今年11月3日には記念式典を開催する予定ですが、ぜひみなさん楽しみにして頂きたいと思います。

### 13. 人生で最も大切なことは考え方である

昨年、製造部の中堅・若手3名の結婚ご披露宴にお呼び頂き、多くの社員と共にお祝いをさせていただきましたが、社員が結婚し、ご本人はもちろんご家族のみなさまの幸せなご様子を拝見することは、社長にとって最もうれしい事の一つです。今年はできればもっと多くの社員に結婚して頂きたいものだと思います。仕事はもちろん大切ですが、人生決して仕事だけではないし、結婚をして子どもを持ち、育てることから学ぶこと、PTA活動や地域社会から教えられることもたくさんあります。そのような経験を通じてさらなる人間性が生まれ、地域社会へ貢献することにも繋がります。会社も共済会と連携しながら、独身者の婚活を応援し、花巻に幸せな家庭を増やしていきたいものと思います。

みなさまには、ぜひ当社の中長期的カーブと、社員みなさまの人生カーブを重ね合わせて考えて頂きたいと思います。みなさまにも様々なチャレンジの場が訪れることと思いますが、ぜひそれらを前向きに、楽しんで挑戦していただきたいと思います。会社だけが良い、あるいはみなさんだけが良い、という片方だけの幸せはあり得ません。ぜひ両者が共に幸せになれるよう知恵を出し合い、協力し合っていきたいと思います。

私は毎年社長年頭の辞で「人生にとって最も大切なことはものの考え方だ」ということを申し上げてきました。世の中必ずしも納得できない、面白くないこともあるかと思いますが、ぜひそれらを現実としてしっかりと受け止め、前向きに明るく建設的に対応して頂きたいと思います。何事も前向きに捉えれば、ピンチはチャンス!であり、その方がみなさん自身のためにもなります。そのような考え方ができる社員を私は頼りにし、大切に参りたいと思います。

正しいものの考え方に基づき、しっかり考え、話し

合い、信念に基づいてやり抜く。顧客満足の追求、社員関係者みなさんの物心両面のしあわせ、会社の発展をめざし、三者バランスをとりながら、鋼と建設の高度な技術を磨き、社会へ貢献して参りましょう。

最後に、日々取り組んで頂いている無事故・無災害運動の徹底をお願いし、この1年がみなさまにとりましてかけがえのないよい年となりますようご期待申し上げ、(株)中央コーポレーション代表取締役としての2015年年頭のごあいさつとさせていただきます。本年もどうぞよろしくお願ひいたします。

—以上—